

Contents *****

特集：イラン戦争が変える米国政治経済	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
不穏な米国債、不安な世界経済	7p
＜From the Editor＞ 父の思い出	8p

特集：イラン戦争が変える米国政治経済

当初は「レイバーデイ（9/7）を過ぎたら米中間選挙特集」と考えていたのですが、ちょっと面白い文書を見つけたので、それに触発されてイラン戦争について取り上げることにしました。いつもながら、ペンタゴンが発表する公式文書は味わい深いです。

今年のトランプ政権における最大の失敗は、イラン攻撃に踏み切ったことでしょう。戦争を始めることは容易でも、止めることは至難の業。しかもかなりしたたかな相手です。

ただし過去には、国家安全保障上の危機が何度も米国の政治経済を活性化させてきたことも事実。米軍をめぐる最近の動きは、「コロナ危機」の頃を髣髴とさせるところがある。功罪の両面を見なければならない、という気がしています。

●「監査報告書」で見えてきた米軍の実態

米国防総省に「監察総監」（Office of Inspector General）という独立監査機関があることを、恥ずかしながら今回初めて知った。この組織が 9 月 14 日、対イラン作戦”Operation Epic Fury”（OEF）に関する初の包括報告書（OIG 報告）を公表した¹。

報告書は米軍の人的損害（死者 11 人、戦傷者 417 人）、装備の被害（F-15E 戦闘機 4 機など）、中東全域における米軍基地の損傷、全体のコスト（国務省分を含む）等を詳しく伝えている。イラン戦争の戦費は 6 月 29 日までで 334 億ドルと見積もられ、その中には消費した弾薬費 223 億ドルが含まれていた。その結果として米軍は、「『戦略的在庫』の不足を招き、弾薬の再補給を担う『防衛産業基盤のボトルネック』を露呈した」と指摘している（the munitions expenditure in OEF has resulted in strategic inventory shortfalls and revealed industrial base bottlenecks for munitions resupply.）

¹ <https://www.dodig.mil/reports.html/article/4600623/operation-epic-fury-oef/>

トランプ大統領はかねて SNS など、「米軍には無制限の弾薬がある」と豪語してきた。それとは真っ向から食い違う内容となるけれども、どちらを信用すべきかは言うまでもないだろう。ペンタゴン自身が内部情報に基づいて、「米軍における兵器・弾薬の不足」という事実を公式文書に載せた意味は重い。

調査対象期間は、開戦の 2 月 28 日から 6 月 30 日までである。今回はあくまで第 1 期分であり、今後も四半期ごとに新たな報告書が出ることになる。この報告は国防長官のみならず、議会に対しても提出される。つまり OIG はペンタゴンの一組織でありながら、レポート先が 2 つある。軍事機密に関するセンシティブな案件については、国防長官が監査を止める権限がある。ただしその権限を使ったことは後日、議会に報告される。軍事機密の秘匿と説明責任を両立させる上で、よく出来た仕組みと言って良いのではないかな。

OIG の歴史は意外と新しく、レーガン政権下の 1982 年に導入されている。米連邦政府全体としては、ウォーターゲート事件に対する政府不信を契機に、1978 年に各省庁に対して独立性を持つ監査機関を置くことになった。当初、国防総省は対象外とされていたものの、そこへ上記の仕組みが導入されたわけである。

端的に言えば、OIG は政策を吟味するための組織ではない。目的は経済性や効率性の向上と、不正や浪費や濫用の発見・防止である。いわば「イラン戦争は正しいか否か」ではなく、「この組織は正しく機能しているか」をチェックすることにある。最高司令官に都合のいい情報だけが上がるようになってしまえば、いざ戦争というときに判断を誤るし、そうなれば兵士が死んでしまう。軍隊は「究極のリアリズム組織」でなければならない。だから耳障りが悪いことでも、誰かが正確な情報を伝えるべきなのである。

個人的に興味深く感じるのは、この仕組みがレーガン軍拡時代に誕生していることだ。当時の議会はレーガン政権に巨額の防衛予算を認めつつ、「それを独立して監査するための仕組み」も同時に与えていた。それが 40 年以上たっても機能していて、危なっかしい最高司令官に対抗するかのよう、議会に「セカンドオピニオン」を提供している。

熱狂的な MAGA 派から見れば、今回の OIG 報告は「ディープステーツによるトランプ大統領への反逆」ということになるのだろう。実際にホワイトハウスの報道官は、OIG 報告書に反発して内容を否定している。ただし同盟国の立場からは、「監察総監という制度を有する米国政府の厚み」の方をより信頼したくなる。

何しろ「米軍に弾薬が足りなくなりつつある」という今日の事態は、日本から見れば「台湾有事などの際に本当に米国を頼れるのか？」という不安を惹起することになる。CSIS の推計によれば、米軍のパトリオット、THAAD などの在庫は開戦前から約半分に減り、トマホークも約 3 分の 1 を消費した可能性がある。これらの兵器は、ウクライナでもインド太平洋地域でも必要とするし、生産には 3〜4 年かかるとみられている。

おそらくイラン戦争を戦うためだけなら、最低限の量は足りているのだろう。ただし「イランと戦いつつ、中国を抑止できるのか？」と問うと、答えは怪しくなる。今回の OIG 報告書を契機に、今後はこうした議論が増えるのではないだろうか。

●イラン戦費は「中間選挙後」に先送り

ここで議会の現状はと言えば、下院は9月17日から長期休会という名の選挙期間入り、上院もほぼ開店休業状態である。9月30日は米国の年度末であり、普通なら2027年度歳出法案の審議を急がねばならない（さもないと、中間選挙前に政府閉鎖になってしまう！）。

ところが「財政の崖」は既に先送りされている。9月2日にCR（暫定予算）が早々と成立し、政府支出は12月11日まで現行水準で継続されることとなった。つまり歳出法案は、11月3日の中間選挙後に開かれる「レイムダック議会」で審議すればいい。トランプ政権が要求する対イラン戦費の補正予算も、ここで併せて議論されることになるだろう。

6月24日にホワイトハウスが要求した補正予算は876億ドルだった。弾薬費210億ドルもこの中に含まれている。ありがちなことに、農業支援などの抱き合わせ項目がたくさん入っていたので、議会側の反応は冷淡なものとなった。特に民主党側は、「トランプが勝手に始めた戦争じゃないか！」との思いが強かったことだろう。

それでも議会が夏季休暇を終えて9月を迎えてみると、「戦争の是非はともかく、ミサイルの在庫は補充しなければならない」という雰囲気になってくる。弾薬の補充であれば民主党も反対しにくいし、このOIG報告書も「理論的根拠」を与える文書となる。特に12月11日の「締め切り」が近づく頃には、議員心理も「中間選挙も終わったし、もういいか」となっている可能性が大である。

トランプ大統領にとって、OIG報告書はきわめて不快な内容であろうが、議会から弾薬補充の予算を獲得するには格好の材料となり得る。おそらくレイムダック議会においては、876億ドルの補正予算は解体されて、弾薬関連費だけが2027年度歳出法案と組み合わせて審議されることになるのではないだろうか。

もっともその前の中間選挙では、共和党に強烈な逆風が吹いている。その主な理由としては、①「大義なきイラン戦争」の難航、②石油価格の高騰（ガソリンは1ガロン4ドル、ディーゼル油は同6ドル以上！）、③インフレの進行（今週、FOMCは3年ぶりの利上げを実施）、④「米国第一」のはずなのに、イスラエルに振り回されている米国外交など、数々の問題がある。イラン戦争さえなければ、いや、せめて6月に締結したイランとのMOUを夏以降も持続していれば、逆風のかなりの部分は避けられたはずである。

9月9-10日にテキサス州ダラスで行われた共和党大会において、トランプ氏は「中間選挙で共和党が勝てば、成人すべてに『トランプ配当金』5000ドルを支払う」というあからさまな公約まで行った。5000ドル×2億4000万人（米国の成人人口）＝1.2兆ドルという壮大な予算規模になる。これを国債で賄うことになれば、既に40兆ドルに達している米国債残高は41.2兆ドルとなり、いきなり債務上限に達してしまう。

もちろん、共和党が上下両院で勝利する可能性は限りなくゼロに近い。市場がトランプ公約を真に受けていたら、10年物米国債の利回りは5%突破くらいでは済まなかっただろう。トランプ氏の危機感の強さが、かえって印象付けられる結果となってしまった。

●武器・弾薬の増産を可能にする秘策

米軍における武器・弾薬の増産に向けて、もうひとつ障害となるのは供給側の事情である。すなわち、「防衛産業基盤のボトルネック」をどう解消するか、である。

米国の防衛産業は、冷戦後の長く続いた平和期に「株価重視経営」が身についてしまった。株価を上げるためには工場を遊ばせず、余剰人員を抱え込まず、注文された分だけ作ってあげればいい。自動車産業と同様に、在庫を持たない経営が理想となる。さらに欲を言えば、高性能で高付加価値な製品の少量生産が望ましい。

ところがイラン戦争で浮かび上がったのは、「イラン側が発射する 1 機数万円のドローンを、米軍が 1 機数億円の迎撃ミサイルで撃ち落とす」という非対称型の消耗戦であった。これでは米軍の補給も、戦場の兵士たちもたまったものではない。それで在庫が払底してしまい、身動きが取れなくなっているのが今の米軍である。国家安全保障上の最適解と、株価重視経営の最適解はまるで一致しないのだ。

政府側としては、米国の防衛産業が効率経営を目指されると困ってしまう。何しろイランは、低コストの兵器を量産することに長けている。そしてロシアは戦時経済であり、同国の防衛産業は「安くて丈夫で修理が簡単」な兵器を作ることで定評がある。さらに中国の防衛産業は国有企業が中心であり、お上から「作れ」と言われれば問答無用で作るしかない。彼らは株式市場からのプレッシャーなどとは無縁である。こんな途方もないライバルたちに、米国はどうやって対抗していけばいいのか。

今の防衛産業に求められているのはリダンダンシーであり、レジリエンスである。政府が「去年の 3 倍の量を作ってくれ」と言っただけで即応してくれればいいが、企業側がそのためのキャパシティを平時から用意することは、株主に対して説明がつかない。

そこでペンタゴンはこんな対策を用意した。2027 年度予算要求において、PAC-3 は 341 発から 3,203 発へ、THAAD は 37 発から 857 発へ、トマホークは 57 発から 1,049 発へという平時では考えにくい発注を行っている。つまり「彼らは愛国心では動かない。それでも購買量に政府保証を与えれば、彼らは株主を説得できる」と算段しているのであろう。

この構図、どこか既視感がある。コロナによるパンデミックの際に、ペンタゴンが中心になって実施した「オペレーション・ワープスピード」である。あのときは政府が薬品会社に対して、「成功するかどうかわからない段階から工場を動かせ。失敗した際の損害は政府がかぶる」と約束したのである。つまり政府が巨額のリスクを肩代わりすることで、民間企業の尻を叩いた。今回の米軍向け弾薬増産も、それと似た構図ではないか。

しみじみ米国という国は、平時においては限りなく市場原理主義なのに、国家安全保障上の危機となると政府が巨大なリスクテイカーになる。コロナ・ワクチンの開発に当たっては、見事に 1 年間で開発から治験、大量生産にまでこぎつけた。今回もまた、似たような仕組みで一気に大量の弾薬を揃えようとしている。もっとも防衛産業の側としては、「次が民主党政権でも増産は続くのですよね？」と確認したいところであろうが。

ともあれ、米国側に「非常スイッチ」が入ったのであれば、この競争で中国やロシアに対して不利とは限らなくなる。むしろ資本主義的な手法の方が、増産には効率的であるかもしれない。コロナの際にもしみじみ感じたことだが、有事に直面して本気になったときの米国の底力は侮りがたい。特に米軍が絡んでいるときは要注意で、イラン戦争には米国内部を活性化するポジティブな効果があるかもしれない。

●「勝てない米国」対「負けないイラン」の長期戦

さて、イラン戦争の現状を振り返っておこう。

8 月末時点で情勢はいったん小康状態となった。米軍はイランを海上封鎖するとともに、ホルムズ海峡の南部航路を確保して、小規模ながら民間タンカーなどの海上輸送を可能にした。石油価格を安定化させる一方、イランの石油輸出を止めて「兵糧攻め」で中間選挙まで持たせるという作戦だ。あいかわらず地上戦など、思い切った手段に出られないのがツライところである。

これに対し、イラン側は9月上旬から攻撃を再開した。米軍は当然ながら反撃し、9月8日にはイランのタンカー5隻を沈めている。ただしイラン側の狙いは、「勝てないまでも、戦争を終わらせない能力を発揮する」ことにある。つまり世界的な原油高を演出し、そのことでトランプ政権が窮地に陥ればそれでよし、という狙いである。石油輸出を封じられているので、イランの国内経済は当然、悪化している。ただし我慢比べであれば、イラン側としては望むところなのであろう。

逆に米国側は、11月3日に中間選挙を控えている。この日程は、イラン側も十分に意識していよう。戦線の長期化と原油高は、かならずや選挙結果に影響するはずだ。ギリギリまで追い詰めれば、トランプ政権は「全面戦争」か「交渉」のいずれかに追い込まれる。もちろん前者を選択するガッツはない、という読みなのであろう。

逆に言えば、米国側は「戦争を継続する力はあるが、短期で終わらせるだけの物量はない」。これはなかなか憂鬱な組み合わせと言うべきで、イラン戦争は長期化が避けられそうにない。トランプ氏は記者団に問われて、「この戦争は中間選挙後に直ちに終わる」との見通しを語ったが、「自分の任期いっぱい続く」というくらいの覚悟が必要なのではないか。かえすがえすも、6月のMOUを締結した時点で「TACO」っておけば良かったのに、と思われてならない。

加えて、中東では新たな悪材料が投下されている。9月10日以降、フーシ派が紅海沿岸に勢力を拡大し、バブ・アル・マンドブ海峡を支配しようとしている。紅海の出口は中東における「もうひとつのチョークポイント」であり、そこがイランの代理勢力の手に落ちることの地政学的な意味は大きい。

さらにサウジアラビアの東西パイプラインが、ドローン攻撃を受けて9月11日から稼働を停止している。イラクから発射されたものだが、おそらくはイランによるものだろう。つまりサウジは石油輸出の貴重な「バイパスルート」を封じられつつある。

来週 9 月 22 日から 28 日にかけて、国連総会の一般討論が行われる。この機会に湾岸 6 カ国の首脳がニューヨークを訪れ、トランプ大統領と協議する予定。ここで米国側が「ゼロ回答」であった場合、サウジの MBS 皇太子は次にどういう手段に出るのだろうか？

来週の国連一般討論では、イランのペゼシュキアン大統領やイスラエルのネタニヤフ首相の演説も予定されている。そして習近平国家主席も訪米し、9 月 24 日にはワシントンで米中首脳会談が行われる。文字通りの「外交ウィーク」となるが、あいにく目覚ましい前進がありそうな予感ほとんどみられない。

●米国経済、最大のリスクは米国債か

上記のような中東情勢を前提とすると、今後の石油価格は一気に「1 バレル 150 ドル！」となるよりは、「80～100 ドル」あたりの水準で長期化しそうに思える。このことは石油製品価格に波及するし、ナフサや包装材、肥料などの価格も高止まりする。海上保険料や輸送費など、物流コストにも響くだろう。インフレを加速するので、世界経済にとってはじわじわと効いてくる嫌なパターンではないかと思う。

米国内では既に「ディーゼル不足」が問題になっている。そうでなくてもインフレは国民生活を圧迫するので、中間選挙では「アフォードビリティ」（値ごろ感）を訴える民主党に有利に働くだろう。

一方で活発な AI 投資のお陰で、米国経済の成長率はそれほど悪くはない。実質 GDP は 1-3 月期が 2.1%、4-6 月期が 1.5%で推移しているが、アトランタ連銀の「GDP ナウ」で見ると、7-9 月期 GDP 予測は実に 5.1%である（9/17 時点）²。米国内のデータセンター建設や発電所増設の需要は、日本の対米輸出にも追い風となっていて、この辺りは前号の「データセンターの政治経済学」でご紹介した通りである。

思えば 2020 年代に入ってからの世界は、「パンデミック」「ウクライナ戦争」「世界的なインフレ」とご難続きである。この間、一貫して高成長を持続してきたのが米国経済で、去年の「トランプ関税」と今年の「イラン戦争」ではさすがに自業自得になるかと思われたが、それでも今のところ失速の気配はない。ほとんど「焼け太りの連続」と言っても過言ではないくらいだ。

今後の米国経済にとって、最大のリスクは米国債の安定であろう。次ページからの「海外報道ウォッチ」では、直近の米国債をめぐる問題を取り上げている。今週はとうとう 10 年物国債の利回りが 5%に達し、ベッセント財務長官も内心の焦りを隠せない様子。

しかしながら、米国債が売れない理由として、①インフレ、②財政拡張が挙げられるのは当然として、③民間セクターとの資本争奪戦（逆クラウドディングアウト）がある、という指摘はまことに珍しい。AI 開発競争の過熱ぶりは、米国経済のどこか異次元の強さを思わせるものがある。この点は、けっして過小評価してはならないだろう。

² <https://www.atlantafed.org/research-and-data/data/gdpnow>

＜海外報道ウォッチ＞

不穏な米国債、不安な世界経済

（観察対象：The Washington Post / FT/ The Economist）

米国債をめぐる不穏な話題が続く。今週、長期金利が 5%に達したのは債券価格の下落を意味する。外為特会で 1.1 兆ドルも米国債を保有する日本としても困った事態である。

まずは The Washington Post 紙から 9/10 付け社説をご紹介します。米国債をめぐる現状を端的に解説したものだ。” **Government bonds are safe assets, right?”**³（国債は安全資産ですよ）——市場はそのことに対して以前ほど確信が持てなくなりつつある。

- * 金融界の議論は長年にわたり、「米国債は最も安全な資産である」ことを前提に築かれてきた。だから米国政府は、他国より安いコストで資金調達を行うことができた。
- * ただし、この前提はもう当てはまらない。市場は米国を、他の富裕国と同様に扱うようになっている。他の先進国の国債に対して、米国債に支払われてきたプレミアムはほぼ完全に消失している。2022 年以降は、最高格付けの社債に対してもプレミアムは支払われていない。これは異常な事態と言える。
- * 2022 年以降は、株価と債券価格の間に正の相関関係が生まれている。つまり株価が下がれば債券価格も下がる。本来は「安全資産への逃避」が起きて、債券需要が高まるはずなのに。トランプ氏の「解放記念日」には、株と債券が同時に下落した。
- * これらの兆候は市場からの警告である。しかし政治家はこれを無視している。過去 3 年間の対 GDP 比財政赤字は大恐慌時代よりも大きく、国債は供給過剰となっている。
- * その結果、安全性に劣る購入者が参入し、今ではヘッジファンドが 2 兆ドル（6%以上）もの米国債を保有している。彼らは逃げ足が速いので、投げ売りが起きれば利回りはさらに上昇し、世界市場を不安定化させるだろう。25 年度は 1.8 兆ドルの新規債務 + 9 兆ドルの借り換えがあり、11 兆ドルもの国債を消化する必要があった。
- * 格付け機関は、既に米国債をトップから引き下げた（S&P/2011、Fitch/2023、Moody's/2025）。投資家は知っているが、最後に気づくのは政治家たちのようだ。

ヘッジファンド出身のベッセント財務長官は、米国債の守護神たらんとアクティビストのように振舞っている。しかし 9/11 付 FT 紙の評価は辛口だ。” **Scott Bessent fails to break ‘fever’ in US bond market**⁴（ベッセント氏、米国債市場の「熱狂」を鎮めるに至らず）。

- * 米国債市場を安定させようとするベッセント氏の試みは裏目に出た。10 年物利回りは今週、ほぼ 3 年ぶりの高水準に急騰し、閾値とされる 5%の大台目前まで迫っている。

³ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2026/09/10/bond-markets-are-losing-confidence-government-debt/>

⁴ <https://www.ft.com/content/dd4cc4a0-844e-486a-b99c-b379d457019b?syn-25a6b1a6=1>

- * 今回の下落は、米財務省が 60 億ドルの債券買い戻しを実施した後に発生した。この介入は、世界金融の基軸国である米国が、信用力の低い借り手のような行動をとったとの懸念を招いた。「米国による介入主義的な政策は珍しい」と市場関係者は言う。
- * 原油価格の急騰もあった。トランプ大統領はイラン戦争が 11 月の中間選挙後も続く可能性を示唆した。エネルギーコストの上昇が世界的な利回り上昇を後押ししている。
- * 先月、米国の債務残高が 40 兆ドルを突破した。今週はトランプ氏が「中間選挙で共和党勝利なら、全ての成人に 5000 ドル支給」と約束したことで、懸念は更に深まった。
- * 今回の買戻し措置は、ベッセント氏による積極的アプローチの一環だ。7 月末には ECB の不意を突いて、ユーロ売り円買い介入を実施した。今週は投資家に対して自分に対して逆張りをしないよう警告し、「私が胴元 (House) だ」と凄んでいる。
- * ベッセント氏の買戻し介入はサプライズだったが、利回り上昇の勢いを止めるには規模が小さかった。「最初の一撃が勝負」だと、同氏ならわかっているはずなのだが。

それでは米国債の利回り上昇は、世界経済に対してどんな意味を持つのか。9/11 付 The Economist 誌の記事がピッタリだ。**” Surging bond yields presage pain-and not just for bond investors”⁵**（急上昇する債券利回りは苦境の前兆——それは投資家だけに留まらない）。

- * ほんの 10 年前、高金利見通しは「ポケベルのように」時代遅れだと思われていた。10 年物米国債の利回りは、コロナ下の 2020 年には 1%を下回る底値を記録した。
- * 最近の債券利回り上昇には 3 つの要因がある。直近では、イラン情勢激化で原油価格が再急騰。WTI は 100 ドル強まで上昇し、インフレを押し上げている。ディーゼル燃料は史上初めて 1 ガロン 6 ドルを突破。8 月コア CPI は予想以上に上昇している。
- * より長期的懸念は、多くの政府が債務を抑制できていないことだ。米国は堅調な経済下で財政赤字が GDP 比 6%に達している。さらにトランプ氏の 5000 ドル支給公約は、実現可能性は低いものの、政治がいかに現実から乖離しているかを示している。
- * 3 つ目の要因は民間セクターとの資本争奪戦だ。AI データセンターの建設に数千億ドルが投じられ、貯蓄がそちらに流れている。ハイテク大手は当初は現金ベースだったが、最近では社債を発行しており、借入額は 1.9 兆ドルに達すると予測されている。
- * 9/1、ノルウェーの 2.3 兆ドル規模の政府系ファンドは、国債への割合を 7 割から 5 割に引き下げる見込みだ。米国債への投資が減って、民間への投資が増えることになる。
- * 利回り上昇は米国固有の問題ではない。英国、ドイツ、日本でも利回りは高水準だ。ハイテク企業の株価を脅かし、住宅ローン金利を上昇させる。金融システムの崩壊を招く懸念もある。中央銀行の利上げも債券利回り上昇につながる。高水準の債務と高金利が続けば、財務長官のみならず納税者にとっても苦痛となるだろう。

⁵ <https://www.economist.com/finance-and-economics/2026/09/11/surging-bond-yields-presage-pain-and-not-just-for-bond-investors>

<From the Editor> 父の思い出

本当であれば、今月は久々に米国に出張し、本日が帰国日の予定だったのであります。その上で本号では、米中間選挙の最新情勢を報じる予定でした。特に共和党大会を開催中のテキサス州・ダラスを訪れる、というプランを楽しみにしておったのです。

ところが9月1日に父・吉崎四郎が亡くなりました。長らく入院中だったのですが、死因は心不全で、享年97歳の大往生でした。慌てて富山市に帰り、週末に長男として喪主を務めました。お陰で出張計画も「ドタキャン」のやむなきに至り、関係各位には大変ご迷惑をおかけいたしました。その後も小まめに富山市に通っては、妹と一緒にさまざまな残務処理に当たっております。

多くの方からお悔やみの言葉をいただいておりますが、何分にも年に不足はなく、あの草間彌生さんと同じ昭和4年生まれです。お別れはもちろん寂しいのですが、正直、ホッとするとところもあります。過度なお気遣いには及びませんので、ご了承ください。

父は高校の英語教師を振り出しに、富山県教育行政に長く携わり、1988年には「県生涯学習カレッジ」の初代学長に就きました。息子としての最良目を抜きにしても、面白い仕事を残した人だったと思います。誰に頼まれたわけでもないのに、「富山県の広報部長」を買って出ているようなところがあり、いろんなデータを発掘しては「富山の良さ」を情報発信し、県外の有識者を招いてはアピールに努めておりました。

もっとも当時の富山は「普通の工業県」というのが自己認識で、「富山ちゃ、な〜んもないところ」というのが県民の口癖でありました。時は流れ、今では富山のブランド価値もかなり向上し、それは立山連峰や北陸新幹線やライトレールや氷見ブリや八村塁君（筆者の小学校と中学の後輩）のお陰であつたりもするのですが、ともあれ越中人の一人として喜ばしいことだと感じております。

何分にも長生きしましたので、晩年の父は自分が残した仕事のことをきれいサッパリ忘れてしまいました。訪ねて行つては、何度も噛み合わない会話をするようになりましたが、その代わり「今の×××はなっとらん」みたいな繰り言は一切、ありませんでした。この世への未練や苦情はほとんどなく、思い残すことなく旅立ったのではないかと思います。

今頃はあの世で、19年間も待たせた母と再会していることでしょう。阪神ファンがご縁の2人でしたから、マジックナンバーが出た後の7連敗にはさぞかしハラハラしているのではないかと思います。いや、筆者もまったく同じ心境なのですが。

さて、ハタと気が付いたのですが、自分自身の親への心配がなくなったら、今度は自分が心配される側になっている。世の中は順送りなのですねえ。自分としてはまだまだ頑張るつもりでおりますので、本誌も引き続きご愛読いただければ幸いに存じます。

＊ 次号は通常通り10月2日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net